

少子化未婚政策¹

～未婚問題へのアプローチ～

早稲田大学 須賀晃一研究会 社会保障政策分科会 A

飯倉友香里

上原孟士

大川由加里

坂元亮太

2011年12月

¹¹ 本稿は、2011年12月17日、18日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2011」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、須賀晃一教授（早稲田大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

少子化未婚政策

～未婚問題へのアプローチ～

2011年12月

要約

■現状問題分析

少子化に取り組む必要性とは何かを考えた際に浮かび上がったのは、生産年齢人口の減少、労働力人口の減少、社会保障の問題があるからだ。生産年齢人口は納税者として社会を支える存在かつ国内市場の中心である。労働力人口は、産業の発展強いては日本の GDP 維持のために欠かせない存在である。社会保障は制度の問題であるゆえ、政府による改革が可能であるが、増加する高齢者人口をどう保護するかが課題である。特に社会保障の問題は、財源が危機的であり負担が現役世代に課せられることを考えると、制度としてかなり踏み込んだ改革が行われたい限り、事態は収束しないだろう。以上を踏まえ、少子化は深刻な問題である。

そもそもなぜ少子化が起こっているかということを考えてところ、人生のライフステージを基に、結婚しない人が増えていること、夫婦の出産児童数が少ないのではないかという推測が立った。これは日本には結婚してからの出産が常識化していることを前提としたものである。そこで、まず夫婦の出産児童数に注目すると、2005 年の完結児童数（ほぼ子どもを生み終えた結婚持続期間 15～19 年の夫婦の平均出生子ども数）が人口置換水準の 2.08 を上回る 2.09 であったため、少子化の直接の問題ではないと断定した（私たちは少子化を人口置換水準以下の出生率と定義する）。次に、未婚に注目したところ、合計特殊出生率が 1.39 と大きく人口置換水準を下回っている原因が未婚に端を発しているという見解に至った。というのも、合計特殊出生率と未婚率のグラフに連動するような動きが見られたこと、また夫婦の平均出生数が少子化の原因となっていないことを踏まえると、未婚化以外に考えられないと考えたからである。

少子化の問題点に注目した後は、未婚に焦点を当て、初めに未婚者の実態を調査した。すると、彼らの労働形態は多様化しているものの、大部分が【男性 70%、女性 80%（男女ともに 25～34 歳）】親と同居していることが分かった。それも、同居しているのは男女ともにパート・アルバイト・無職の人において 80%以上だけでなく、収入が安定しているはずの正社員でさえも 60%以上の人にも当てはまった。したがって、パラサイトシングルが未婚問題の根底にあると考え、パラサイトシングルに焦点を当てることとなった。

■分析

先行論文の分析手法を近年公開された新しいデータに置き換えて分析を行った。パラサイトシングルが未婚問題の根底にあるということ踏まえ、最初に未婚者の同別居の構造的要因を分析した。次に、恋人の有無に関するロジスティック分析を行った。前者の分析からは、パラサイトシングルには、低学歴・低収入の未婚者が多いことが分かり、後者の分析からは、低学歴・低収入の未婚者ほど恋人がいないことが分かった。この分析の結果、パラサイトシングルは低学歴・低収入の人に多いという実態を把握し、そのような人に恋人がいないことから、未婚につながっているということを示した。

■政策提言

政策提言は現在パラサイトシングルの人を対象にしたものとパラサイトシングルになる人を未然に防ぐものに分けた。1 つ目は職業と別居を提供することによる若者の自立支援策である。具体的には、政府と企業が一体となって職の斡旋・働き手の受け入れ、寮やアパートなどの一人暮らしの住居を支援する。親との別居でパラサイトシングルを解消すると同時に、結婚の経済的な障害を解消することを目的にした。2 つ目は、学生を対象にした短期間の一人暮らし支援策である。具体的には、首都圏の大学の周辺もしくは沿線のアパートの空室情報を賃貸会社が大学に提供し、その大学の学生は、数ヶ月という条件付きで、政府からの補助金によって通常より安い家賃で部屋を借りることができる。このような学生時代における一人暮らしの経験により、後の就職先を選択する時点で親元を離れるという選択をしやすくなり、パラサイトシングルと呼ばれている親と同居する未婚者を将来的に減らすことを目的にしている。そして、最後に 2 つの政策の有効性を後押しする形で「パラサイトシングル税」という形で経済的インセンティブを加える。先ほどの 2 つの支援策の財源となるほか、パラサイトシングルの増加によって生じる未婚率の上昇、出生率の低下、格差など社会への様々な悪影響を抑制するという機能も併せ持つ。しかし課税対象となる「親との同居」にはパラサイトシングルだけでなく様々な形がある。そのため、親と同居する大学生や介護のために親と同居している人などに対しては控除措置をとることで課税対象を我々が問題視するパラサイトシングルのみ定める。

目次

はじめに

第 1 章 問題意識・現状分析

- 第 1 節 問題意識
- 第 2 節 現状分析

第 2 章 先行研究及び本稿の位置づけ

- 第 1 節 先行論文
- 第 2 節 先行研究及び本校の位置づけ

第 3 章 分析

- 第 1 節 同別居の構造的要因
- 第 2 節 恋人の有無に関するロジスティック分析
- 第 3 節 結婚資金障害の対象者分析

第 4 章 一人暮らしの実態

第 5 章 政策提言

- 第 1 節 JOB AND HOUSE
- 第 2 節 一人暮らしトライアル
- 第 3 節 パラサイトシングル税
- 第 4 節 同別居と婚姻状況

第 6 章 政策実施後の展望

- 第 1 節 同居に伴う問題点及び解決策
- 第 2 節 別居から結婚への道しるべ

先行論文・参考文献・データ出典

はじめに

我々が少子高齢化をテーマとして選出した主な理由は、現代の日本で急速に発展をし続けており事態が深刻化している事例の一つであること、また我々の将来に深く関わってくる問題だと認識していることの 2 点である。日本では少子高齢化への対策開始時期が他国に比べて遅く、それでもって事の重大さは大きい。少子化と高齢化が同時に進行することで、長期的視点で見ると現役世代一人当たりの保険料負担率が増加し、高齢者増により貯蓄性向が高く、消費や GDP の面で非常に脆弱で成長率の低い国家へと日本は転じるであろう。今後社会の一員としての役割を担っていく学生である我々が、日本の将来を見据えた際に、こうした未来像への不安を抱き何等かの対策を考案することができないのであろうかと考えた。

そこでまず、少子化と高齢化にこの問題を二分化し、どちらかに特化して研究を進める方針を定めた。高齢化については、人間が年老いる現象は自然なものでそれへの歯止めをかけることは不可能であり、また高齢化を止めることは事態の根本的解決にならないといった理由から、少子化に焦点を当てることとなった。我々は、日本の経済の活力が失われてしまうこと、また現役世代の負担が過去に比べ甚大なものになってしまうことといった世代間格差を問題意識として挙げ、政策提言へと導くことを決定した。

次に、少子化の原因究明に当たったところ、未婚率の上昇問題と夫婦間の子供数の減少が挙げられた。後者においては、国立社会保障・人口問題研究所のデータによると、人口置き換え水準を上回っていたため少子化の決定的要因ではないことが分かった。したがって我々は、未婚問題に焦点を絞り、その解消に努める次第となった。

最初に、未婚者の同別居の構造的要因を突き止めるためにロジスティック分析を行った。次に、恋人の有無に関するロジスティック分析を行った。前者の分析からは、パラサイトシングルには、低学歴・低収入の未婚者が多いことが分かり、後者の分析からは、低学歴・低収入の未婚者ほど恋人がいないことが分かった。2 つの分析から、未婚者のうち、親と同居している人には恋人がいない傾向があるという構図が浮かび上がった。さらに未婚者において親と同居をしている、いわゆるパラサイトシングルが 7、8 割を占めることが分かり、ここで改めてパラサイトシングルの解消が未婚問題解決への鍵であると考え、分析から得たパラサイトシングルというターゲットの実態をもとに政策を考えた。

我々の提言する政策は 3 つある。1 つ目は就業と別居を通じた若者の自立支援策である。具体的には、政府と企業、自治体が一体となって職の斡旋・働き手の受け入れ、寮やアパートなどの一人暮らしのための住居提供をすることで、若者が自立することを支援する。低学歴・低収入であるターゲットが結婚しないのは家族を養う余裕がないことがネックになっていると考える。したがって、親と別居してパラサイトシングルが解消されるだけでは結婚まで行き着かないため、収入の面を保証する職を提供することにも重点を置く政策とした。また 2 つ目は、若者がパラサイトシングルになるのを未然に防ぐための、大学生を対象にした短期間の一人暮らし支援策である。具体的には、首都圏の大学の周辺もしくは沿線のアパートの空室情報を賃貸会社が大学側に提供し、その大学の学生は、数ヶ月という条件付きではあるが政府からの補助金によって、通常より安い家賃で部屋を借りることができるようにする。このような学生時代の一人暮らしの経験により、後の就職先

を選択する時点で親元を離れるという選択をしやすくなり、パラサイトシングルを将来的に減らすことができるのではないだろうか。最後に 3 つ目は、上記の 2 つの政策の効果を高め、政府の財源の負担を軽減するための「パラサイトシングル税」である。この税制は「親と同居すること」を悪とみなし、それに対して課税をするという悪党懲罰的な仕組みではない。パラサイトシングルの問題意識を明確にしたうえでの課税であり、税金もパラサイトシングル問題解決のための政策に充てられるため説得力のある仕組みとなっている。パラサイトシングルの減少に留まらず、労働者の階層意識における格差の是正や住宅需要や家庭電気製品などの基礎的需要の持ち直しなどの派生的効果にも期待が持てる。

第 1 章 問題意識・現状分析

第 1 節 問題意識

我々が少子化を選択した理由の原点は、日本に現存する多くの問題が少子化に起因すると考えたことにある。特に最近の不景気は、少子化による生産年齢人口の低下が影響していると考えられ、社会保障に関する問題もまた少子化による費用負担の担い手の減少によるところが大きい。また、少子化が解決されない限り多くの問題は根本から解決されることはないという点も重要である。少子高齢化の中でも、高齢化は人が年をとることは止められず、医療の進歩によって平均寿命が延びることは当然のことである。それに応じて、高齢社会にあった社会設計を行うことは子供が減っていくということに対応していない。これは、若者と高齢者の人口のアンバランスによってもたらされる高齢社会に歯止めがかかっておらず、問題の根本的な解決になっていないのである。

現在、政府が少子化対策として行っている政策は十分に効果を発揮しているとはいえない。そもそも、日本の少子化対策は他の先進国と比較して、かなり遅れて始まったことがその理由の 1 つである。他国の例を見る限り、少子化対策には大きな困難が伴う。それは、少子化対策が結婚・出産というプライベートな行為に関わるものであり、政府が介入することは人権の侵害として捉えられかねないからである。また、複数要因が絡みあって少子化が生じているため、原因を特定することが難しいからだ。現状を見る限り、日本における少子化対策は未だ発展途上であると考えられる。その分野へ、学生である我々が政策提言をしていくことは社会的に非常に有益であると確信している。

また、少子化問題は私たちにとって非常に身近な問題だ。現在、20 歳を過ぎ就職活動を始めた身として、将来日本で働いていくことを考えたとき、**この国の将来の行方は我々の世代にとって重要な問題**である。少子化による内需縮小は国内企業の衰退、海外移転、さらに世界的に見れば日本全体の GDP の低下へとつながり、今まで築き上げてきた経済大国の地位が大きく揺らぐだろう。その渦中に立たされる我々は不安定な雇用状況や給与所得に直面せざるを得ないかもしれない。同時に、高齢者の増加によって肥大化した社会保障費の負担は、まさに我々を含めた現役世代の負担である。膨大な費用を国債発行で賄えるのも時間の問題であり、現役世代には今まででは考えられなかった負担が課せられる可能性も否定できない。そして何よりも身近である理由は、我々が近い未来に結婚や出産に深く関わってくる世代であるからだ。自分たちが将来子供を持つ際にどのような支援策が整っているかは、理想の子ども数、幸せな家庭を築くときの大きな判断材料になると考える。自分たちにとってどのような政策が理想かということも含めて議論を進めていき、最終的に**国際的に主要国家であり続ける日本**を作れるような政策提言をしていきたい。

第 2 節 現状分析

(1) 少子化がなぜ問題なのか

少子化は先進国が少なからず直面する問題であり、現在の日本においては早急に対応すべき事態だと考える。ここでは初めに、少子化がなぜ好ましくないかという理由を 3 つの点から述べる。まず、1 つ目は**生産年齢人口**（15 歳以上 65 歳未満の人口）の**減少**である。生産年齢人口が相対的に多い状態は人口ボーナス、少ない状態は人口オーナスと呼ばれている。経済成長率が高まりやすく景気変動してもあまり打撃を受けない前者の時期に比べ、後者では現役世代の引退により弱まった成長力への景気のダメージは甚大なものとなる。少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口は 2050 年には現在の 60%に減少すると推定されている。人口オーナスがもたらすことは就業者の減少、個人所得の減少、並びに日本の内需縮小である。年金、医療、福祉の社会保障の分野においても現役世代の負担が増大することが見込まれており、2025 年度の GDP 年平均伸び率は 0.80%、国民負担率は 60.0%、勤労者一人当たり手取り所得伸び率は -0.30%と予想されている。2010 年度における GDP 年平均伸び率 1.80%、国民負担率 47.4%、手取り所得伸び率 1.00%と比較すると、今後予想される事態の深刻化は一目瞭然である。一方で、高齢者は老齢による健康状態悪化への備えや消極的な消費行動が起因して、貯蓄性向が現役世代に比べ高くなる。生産年齢人口の所得減と高齢者の貯蓄増は内需を縮小させ、日本の国力低下の要因となるであろう。

生産年齢人口減少とともに深刻な問題は、**労働力人口の減少**である。生産年齢人口の減少の影響を最も直接的に受けるのが、労働力人口である。労働力人口は 2005 年に 6,772 万人でピークを迎えて以来減少に転じており、2025 年には 6,296 万人と、ピーク時より 7%減少すると推計されている。この減少により最も懸念される問題が経済成長率の低下である。一国の経済成長の源泉となるのは、労働投入量の増加、資本投入量の増加及び技術進歩等による全要素生産性の成長に分けられる。労働力人口の減少を通じた労働投入量の減少はその成長を阻害する可能性がある。2011 年時点で、ほぼ全ての産業で労働力人口不足が確認され、特に医療・福祉・運輸業・郵便業においてその事態が明らかである。中でも、医療・福祉は高齢化に合わせて労働需要が大きくなっている産業であるが、その待遇の悪さや過酷な労働が働き手確保の障害となっている。

最後に**社会保障の問題**である。少子高齢化が進行すると財源が逼迫するため、これまでも負担の引き上げや給付の引き下げなどの改革が繰り返されてきた。しかし、諸外国と比べても速いスピードで少子高齢化が進んでいる日本においては、小手先の給付・負担に関する見直しではなく、より抜本的な改革を行う必要がある。国立社会保障・人口問題研究所の集計データによると、社会保障支出は少子高齢化の進行に伴い増加の一途をたどっている。2008 年度の給付費総額は対前年度比+2.9%の 94 兆 848 億円となっている。年金に関しては、厚生年金や国民年金の保険料率引き上げが 2004 年から実施され、給付を抑制するために公的年金の被保険者数の減少や平均余命の伸びに応じて給付額を調整するマクロ経済スライド制が導入された。2006 年からは介護保険料が引き上げられ、診療報酬の引き下げや 70 歳以上の現役世代並みの所得がある高齢者の医療費窓口負担が 2 割から 3 割に引き上げられた。しかし、社会保障給付の総額は今後も増加し続けると見込まれている。社会保障の財源は、社会保険料が収入総額の 56.6%を占め、公費負担が 32.2%を占めている。対前年度伸び率でみると前者が 1.0%増であるのに対し後者は 5.4%増となっており、2011 年度から 2025 年度までの公費負担の増加額は 15 兆円程度になると試算されている。これは、現役世代の高負担率に今後限界が訪れるためである。プライマリーバランスの黒字化のために近年継続的に議論されている消費税率の引き上げは、こうした国家財政への

今後の負担を考慮すると不可避な策とも言えるが、国民の理解を十分に得るまでには多大なる困難を伴うであろう。

(2) 少子化の原因分析

我々は、少子化の段階を結婚前後に分けて考え、その際日本の少子化が起こっている原因は以下の2点にあると推測した。

1. 結婚する人が減っている
2. 夫婦の出産する子供数が少ない

1 は、元来日本では結婚の後に出産をすることが慣習となっており、現在においても結婚と出産は密接に結び付いているため、少子化の主因となっていると考えた。2 は、例え結婚して夫婦になったとしても、共働きや経済的な理由から出産を控えよう、子どもの数は少なくともよいと考える人が増えたため、少子化の主因となっていると考えた。

はじめに我々は、2 に原因を絞って考察した。その中でも、子どもを2人出産させることに焦点を当てた。その理由は、合計特殊出生率が人口置き換え水準である2.08を下回る1.39(2010年度)であるということは、平均的に夫婦が第2子を出産していないのではないかという見解に至ったためである。2005年時点における生涯未婚率は女性の場合で7%前後であり、この数字を見る限り9割以上の女性が一生に一度は結婚していることから、この推測はもっともらしいように考えられる。しかしながら、2005年の(ほぼ子どもを生み終えた結婚持続期間15~19年の夫婦の平均出生子ども数)のデータによると、年々減少はしているものの結婚した夫婦は平均して2.09人の子どもを生んでいることが明らかになった。

ここで、完結出生児数が2以上であるのに、合計特殊出生率は1.3前後である所以を考えたところ、1の「結婚する人が減っている」、すなわち、**未婚率が上昇している**という答えに至った。最近のデータが示すのは、男女ともに若年層での未婚率が上昇しており、同時に晩婚化が進んでいるという事実である。結婚の後に出産をすることが強く慣習として残っている日本では、未婚化によって出産が行われず、さらに晩婚化によって子どもの数が少なくなるという悪循環が生じている。ここで、25~34歳の女性の未婚率と合計特殊出生率の関係を見る。1960~1970の間で女性の未婚率は減少に転じた。すると、合計特殊出生率の低下が止まる。また近年の例を見ると、2006年から女性の未婚率の上昇が緩やかになった時点から、合計特殊出生率は上昇へと転じている。これらの点から女性の未婚率は合計特殊出生率と密接に関係していることが推定される。結婚が男性と女性の間で成立するものと考え、女性の未婚率改善は男性の未婚率改善と同義であるため、男女共に未婚率を改善していくことが望ましい。

元来、少子化の原因の中でも未婚・晩婚は絶対的な原因として主張されてきた。しかしながら、結婚は個人のプライベートに深く関わるものであり、直接政策としてアプローチできないという欠点のために、未婚率解消のための具体的な策は講じられてこなかった。そこで、今回我々は、学生という自由な視座を基に**未婚**に直接アプローチするまでには至らないものの、限りなく直接的な政策を提言したいと考えた。

(3) これまでの政府、地方自治体による取り組み

〈過去の政府政策のまとめ〉

1994年「エンゼルプラン」…社会全体で子育てをしていくことを目的

⇒保育や子育て支援センターの拡充を図る【緊急保育対策5か年事業】

1999年「新エンゼルプラン」…エンゼルプランと緊急保育対策5か年事業の見直し

⇒2004 年までの目標値の項目追加（雇用、母子保健・相談、教育等）

2003 年「次世代育成支援対策推進法」…次世代を担う子どもを育成する家庭を社会全他で支援

⇒地方自治体及び企業における 10 年間の集中的・計画的な取り組みを促進

2004 年「少子化社会対策大綱」…子どもが健康に育つ社会、子どもを生み、育てることに喜びを感じることもできる社会への転換

⇒若者の自立とたくましい子どもの育ち、仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し、生命の大切さ・家庭の役割等についての理解、子育ての新たな支え合いと連帯

2005 年「子ども・子育て応援プラン」…少子化社会対策大綱を具体的にした 5 か年計画

⇒これまでの保育関係事業のほかに、若者の自立や働き方の見直し等も含めた幅広い分野での目標設定

現在主に行われているのは、地域での子育てサービスの提供、ワーク・ライフ・バランスの導入、女性の就業支援、出産一時金や子ども手当などの経済的支援である。過去を遡る限り、未婚に対策が施されたことはないことが分かる。

〈地方自治体による取り組み〉

未婚率の上昇への対策は各地方自治体が結婚支援策という形で独自に行っているのが現状である。都道府県別に見ると東京都など一部を除くほとんどが県を挙げて対策を講じており、結婚相談所を設けているところや、市町村や NPO 法人が開催する未婚者向けの結婚支援イベント、あるいは県が主催するイベントを未婚者たちに直接広報するような事業を展開しているところもある。

全県的に結婚支援に取り組んでいる都道府県の中で特に活発で成果が出ているのは山形県である。山形県の結婚支援の特徴は、「やまがた婚活応援団+（プラス）」による全県的なサポート体制、出会いの場の創出支援、結婚のポジティブキャンペーンと大きく 3 つに分けられる。これらの事業は 2010 年 1 月末に始動したという事でまだ始まって間もないが、大きな成果を残している。このような実績を踏まえて県は少子化・未婚化対策の切り札として来年度以降も事業に力を入れるという。

茨城県では、2006 年に「いばらき出会いサポートセンター」を設立し、入会者数は年々右肩上がりで見え上昇しており、2011 年度末時点では 3022 名の未婚男女がサポートセンターに登録していて、結婚に至ったカップルも多い。茨城県はこの他にも、未婚者の出会いをサポートする人材の育成事業も行なっている。

愛媛県でも、独身男女を対象としたイベントの情報をセンターが集約し、メールマガジンで配信するという山形県や茨城県の取り組みに近い事業や、さらに 2 つの異なる事業を展開して成果を出している。

例として取り上げた 3 県以外でも、市町村など各自自治体や NPO 法人による婚活イベントなどの情報を未婚者やその家族に向けて発信する仕組みをもっている都道府県は少なくない。その一方で、東京都や神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府などは他の都道府県に比べて出生率が低いにも関わらず、県を挙げて結婚支援事業に取り組んでいないという実態がある。

（4）補記

＜出産適齢期の女性絶対数の減少＞

そもそも出産適齢期の女性が減少したことが少子化につながっているという意見がある。そこで、近年の出産実態に合わせて自分たちで出産適齢期を 20～39 歳に女性と設定し、その絶対数の変化を調べてみた。すると、各時点における出産適齢期の女性の数は、

1950年には1276万6914人、1995年には1707万8807人、2005年には1683万1860人、2009年には1606万人であった。一方、1950年から出生数が減り、1995年を経て、2005年には過去最低の出生数となり、2009年には再度出生数が増加したことから、出産適齢期の女性の絶対数は必ずしも出生数を左右しないことが分かった。これは、1950年には現在と比べて女性1人あたりの出生数が多かったためであるといえる。しかし、今後は1人あたりの出生数が上がらない限り、女性の絶対数は少子化のネックとなるだろう。

<移民受け入れ>

ここで、近年議論されている移民受け入れによる少子化対策を審議する。少子化の影響に労働人口の減少が挙げられるが、ここに焦点を当てる。現在、05年から09年までの5年間で日本在住の生産年齢人口は300万人以上減っている。これは平均すると毎年60万人であり、2009年時点の過去10年間の外国人流入数は60万人、平均して毎年6万人増程度のペースであり、このペースでは生産年齢人口減少を補うことができないだろう。また、政府が移民受け入れに積極的になったところで、移民の住居確保、子弟の教育、医療、福祉、年金面での対応、高齢両親呼び寄せへの対応など、様々な課題はすべて、公共部門に押し付けられるだろう。教育面で大量の未就学児童が生じれば、貧困がサイクル化することも否めない。

(5) 未婚者の実態

ここで未婚者の実態を述べる。2005年のデータによるとまず、18歳～34歳の労働形態は、正社員が47.9%、自営・家族従業者が5.6%、派遣・嘱託社員が6.3%、パート・アルバイトが10.5%、無職・家事が6.4%、学生が20.5%、その他・不詳が2.8%となっている。この中でも、非正規社員・無職が22.5%を占めることは、安定した職のない人が結婚できないという実態が伺える。そうはいつても、正社員の割合が一番多いことは否めず、全体的に未婚化が進んでいることがわかる。次に、25～34歳の未婚者の生活形態であるが、男性においては70%、女性においては80%が親と同居しており、大半の未婚者が親と同居していることが分かる。年齢も25～34歳ということで、学生が含まれているとしてもわずかであると考えられるため、社会人の同居率と捉えて問題ないだろう。また、ここで先ほどの労働形態のデータと似ているが、就業別に見た親と同居する未婚者の割合は、正社員が66.9%、自営・家族従業者が81.4%、派遣・嘱託社員が75.3%、パート・アルバイトが80.0%、無職・家事が84.6%、学生が63.9%となっており、自営・家族従業者は職業柄同居率は高くなることは必然的だが、非正規社員・無職の同居率は高く、学生は意外にも最も低い同居率となった。最後に、結婚しない理由は、18～24歳においては男女共に「若すぎる」、「仕事・学業に打ち込みたい」という理由が多数を占めるが、25～34歳においては「必要性を感じない」、「自由や気楽さを失いたくない」という理由が多数を占めている。現在平均初婚年齢が男性30.4歳、女性28.6歳ということを考慮すれば、25～34歳における精神的な理由が未婚のネックであるといえるだろう。

(6) 本節のまとめ

我々は、少子化の原因が未婚であるという結論に至り、その未婚者が親と同居している割合が7～8割に上ることから、少子化問題を解決するために、パラサイトシングル（学卒後もなお親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者）に注目して政策提言するべきだと考えた。

第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

第1節 先行論文

岩上真珠 (1999) 「20代、30代未婚者の親との同別居構造-第11回出生動向基本調査独身者調査より-」『人口問題研究』 55-4

〈分析手法〉

第11回出生動向基本調査独身者調査の独身票のうちの、20～39歳の未婚者についてのデータに関する分析を行っている。被説明変数として同別居、性交経験および恋人の有無、結婚の利点・独身の利点・結婚の障害の有無を用いて二項ロジスティック回帰分析を行い、オッズ比を算出し、各説明変数の効果を検討した。説明変数としては、性別、本人学歴、本人職種、収入、父親学歴、父親職種、母親学歴、母親経歴、きょうだい人数、きょうだい内地位、DIDを用い、それぞれに基準となるカテゴリーを設定し、基準カテゴリー(1.000)と他のカテゴリーの数値と比較し、被説明変数に影響を与えている要因は何かを分析し、その結果をまとめている。

〈結論の要約〉

日本では、未婚者の親との同居率が男女ともに高い。また、親との同居が、性交経験や恋人の有無といった結婚への過程と想定される事柄に対し負の影響を与えている。一般的には高学歴、専門職・管理職、高収入だと別居する傾向が強い。都市部の同居者に関しては、父親高学歴、専門・管理職、母親専業主婦である場合に同居の傾向が強い。

北村行伸・宮崎毅 (2005) 「結婚経験率と出生力の地域格差：実証的サーベイ」『Hi-Stat Discussion Paper Series』 NO124

〈論文の要約〉

分析から、地方の農村地域では未婚女性が男性に比べて少ない市町村、或いは男性の就業率が低い市町村で男性の結婚経験率が低くなる一方、女性の結婚経験率は農村地域で高いことがわかった。女性の就業と結婚行動の関係を見たところ、地方の都市部では未婚女性のキャリアへの執着が強くなく将来結婚することを視野に入れているため、男性の結婚経験率は高くなるが、適齢期の女性が都市部に集まってしまうため女性の結婚経験率は低くなる。

また大都市では未婚男女比は結婚に影響を及ぼさない一方、女性のキャリア志向が強いため男女とも結婚経験率が低くなっている。

さらに男性の都道府県固定効果と核家族比率の関係を見ている。核家族の割合が低い地域では結婚に対する親族からのプレッシャーや家族内での団結意識などが強いため、結婚率の地域格差を表す固定効果が高くなると考えられる。

別のデータより、若いうちの結婚については周囲のプレッシャーや結婚・家族意識の相違が結婚行動に影響を及ぼすが、30歳代以上の結婚についてはあまり地域の慣習などは影響を与えないと解釈できる。

過疎地域では過疎対策として早い時期から多くの市町村が結婚促進事業を実施している。(財)過疎地域問題調査会が2000年に全国の過疎地域・特定市町村1281を対象に実施したアンケート調査、「過疎市町村におけるUJI ターン推進施策の実施状況」を集計したところ、結婚促進事業を展開している市町村は全過疎市町村の13.6%を占める174市町村に上る。

これまで育児休業制度など出産促進政策が結婚行動に影響を与えているのかを分析した研究はあるが、市町村レベルの結婚促進事業が結婚率を高めているのか分析した研究は日本では見当たらない。

第2節 先行研究及び本稿の位置づけ

先行論文で参考にするのは回帰分析などの分析手法である。また、本稿においては先行論文と異なり分析で終わらず、政策提言までを範囲とするため、内容が被ることはない。

第3章 分析

第1節 同別居の構造的要因

先行論文である岩上真珠著「20代、30代未婚者の親との同別居構造」—第11回出生基本調査独身者調査より—の分析手法を基に分析を行った。我々は最新データの第13回出生基本調査独身者調査を基に分析を行った。第13回の調査は2005年に発行されたデータであり、先行論文が用いた第11回調査は1997年に発行されたものであるため、データに8年の違いがある。先行論文と同様、同別居の構造的要因として有意であると思われるものについて、ロジスティック回帰分析を行った。ここで、被説明関数の「同居=0」と「別居=1」と置いて二項ロジスティック回帰分析の手法を取る。なおデータの中でも対象は18~34歳の未婚者に絞って分析している。なお、有意性は5%有意 ($p < 0.05$) を「**」、10%有意 ($p < 0.1$) を「*」で表している。

(1) 分析結果

■性別・年齢

	係数	係数比率	有意性
年齢	-0.00632		
性別	-0.12158		

説明変数の年齢の係数が0以下になったことから、年齢が上がる毎に親と同居をする未婚者が若干増えることが判明した。また、性別においては「男性=0」と「女性=1」と置いたため、係数が0以下になっているのは未婚女性の方が未婚男性より親と同居する傾向が高いという意味合いになる。

■本人学歴

	係数	係数比率	有意性
中学校卒	-0.20536	1.158599761	
高校卒	-0.23793	1	
専修学校（高校卒後）	-0.20405	1.166048424	
短大・高専	-0.20886	1.139221181	
女子大	0.061466	3.87099389	*
大学・院	0.036928	6.443065198	*

ここで示されている係数比率は「高校卒」を基準として算出したものである。1より大きくなるほど親と別居をする傾向が高いといえる。本人学歴は同別居と関連しているといえる。とくに4年生大学を卒業した高学歴者は中学校卒、高校卒の低学歴者と比べてかなり別居をする確率が高い。

■ 本人職種

	係数	係数比率	P-値	有意性
主として農林漁業	-0.36405529954	0.60953586498	0.035193978859	**
自家営業	-0.28822055138	0.76991304348	0.070371890376	*
専門職・管理職	-0.11462867696	1.9358573072	0.46418797089	
事務職・販売・サービス職	-0.2219047619	1	0.15614276817	
現場労働	-0.28311688312	0.78379204893	0.071374976149	*
パート・臨時雇い男	-0.30539476731	0.72661612333	0.051758375191	*
無職	-0.34139194139	0.65	0.030214611862	**
学生	-0.061879867705	3.5860574713	0.69255753368	

ここで示されている係数比率は「事務職・販売・サービス職」を基準として算出したものである。上と同様 1 より大きくなるほど親と別居をする確率が高い。「農林漁業」「自家営業」「現場労働」「パート・臨時雇い」「無職」において親と同居する確率が高い。親と同居する確率が高い前者の 2 つは職業柄、家族経営が多いため親と同居が多くなることが考えられ、後者の 3 つは、年収の低さから親と同居をして生活せざるを得ない状況ではないかと考える。

■ 収入

	係数	係数比率	P 値	有意性
年収200万未満	-0.1304826366	0.70776026068	9.8562096545E-10	
年収200～400万未満	-0.092350424897	1	2.4086246388E-05	
年収400～600万未満	0.078427663438	1.1775236039	0.020638556449	**
年収600万以上	-0.021478174603	4.2997334086	0.74435361903	

ここでの係数比率は「年収 200～400 万未満」を基準として算出したものである。1 より大きくなるほど、親と別居の確率が高い。年収が増加するに従って親と別居の確率が高まるが、「年収 400～600 万未満」の人が最も別居の確率が高いことが分かる。

(2) 本節の要約

同別居の要因に関するロジスティック分析の結果の要約は以下のようになった。

- ① 女性の方が男性より親と同居する傾向が見られる。
- ② 高学歴の人ほど親と別居する傾向が見られる。低学歴の人ほど親と同居する傾向が見られる。
- ③ 高収入の人・又は学生であるほど親と別居する傾向が見られる。一方、低収入の人ほど親と同居する傾向が見られる。
- ④ 家族経営の職に就くものは親と同居する傾向が見られる。
- ⑤ 高収入の方が親と別居する傾向が見られる。

第 2 節 恋人の有無に関するロジスティック分析

こちらも、第 13 回出生基本調査独身者調査 (2005) を使用した。ここで、被説明関数の「恋人がいない=0」と「恋人がいる=1」と置いて二項ロジスティック回帰分析の手法を取った。なおデータの中でも対象は 18～34 歳の未婚者に絞って分析している。

(1) 分析結果

■ 本人学歴

〈男性〉

	係数	係数比率	P-値	有意性
中学校卒	0.16708437761	1.0613521073	0.14287230824	
高校卒	0.15742596304	1	0.14488190875	
専修学校（高校卒後）	0.18421052632	1.1701406983	0.093440076248	*
短大・高専	0.17094017094	1.0858448482	0.13045233824	
女子大	0	#NUM!	#NUM!	
大学・院	0.20079365079	1.2754798949	0.062507470751	*

〈女性〉

	係数	係数比率	P-値	有意性
中学校卒	-0.15452091768	0.99412027645	0.21564397114	
高校卒	-0.1536123774	1	0.17515169472	
専修学校（高校卒後）	-0.12179317641	1.2612560238	0.28765041148	
短大・高専	-0.12776506484	1.2023034434	0.26002805743	
女子大	-0.15502866076	0.99086437725	0.18536599967	
大学・院	-0.13370293038	1.1489080828	0.23818128311	

ここでの係数比率はそれぞれ「高校卒」を基準として算出したものである。値が大きくなるほど恋人がいる傾向がある。男女とも高学歴ほど恋人がいることが分かる。男性は学歴が「専修学校」、「大学・院」であると恋人がいる確率が高く、明らかに学歴との相関関係を示している。

■ 本人職業

〈男性〉

	係数	係数比率	P-値	有意性
主として農林漁業	0	#NUM!	#NUM!	
自家営業	0.041092519685	0.25078021964	0.64330266746	
専門職・管理職	0.15536347518	0.94815520506	0.056757773012	*
事務職・販売・サービス職	0.16385869565	1	0.044398645554	**
現場労働	0.017875514403	0.10909103317	0.82717190659	
パート・臨時雇い	0.053607723577	0.32715824671	0.52486804307	
無職	-0.039802631579		0.64242590807	
学生	-0.002356557377		0.97689221315	

〈女性〉

	係数	係数比率	P-値	有意性
主として農林漁業	0	#NUM!	#NUM!	
自家営業	0.43181818182	0.96524064171	0.37699744357	
専門職・管理職	0.46322067594	1.0354344521	0.33834849728	
事務職・販売・サービス職	0.44736842105	1	0.35493318259	
現場労働	0.31967213115	0.71456123433	0.51007417733	
パート・臨時雇い	0.38793103448	0.86713995943	0.42285270221	
無職	0.30845771144	0.68949370793	0.52436385824	
学生	0.31154381085	0.69639204778	0.51947702488	

係数比率はそれぞれ「事務職・販売・サービス職」を基準として算出したものである。値が大きくなるほど恋人がいる傾向がある。男女ともに一般的に高収入の人に恋人がいる確率が高い。男性においては比較的収入が高い「専門職・管理職」、「事務職・販売職・サービス職」の職種において恋人がいる確率が高いことが分かった。本人職業と収入は、恋人の有無に大きく影響することが判明した。

(2) 本節の要約

- ①高学歴で高収入の職の未婚者ほど恋人がいる確率が高い
- ②①の傾向は男性において顕著である

1、2 の分析を踏まえて、親と同居している未婚者のパラサイトシングルには低学歴・低収入の職の人の割合が高く、低学歴・低収入の職の未婚者ほど恋人がいないということが分かった。未婚者においてパラサイトシングルが多いこと、又彼らは恋人がいない確率が高いことから、パラサイトシングルが未婚の原因となっていると特定することができる。したがって、未婚対策としてパラサイトシングルを解消することが鍵だと考えた。この結果を踏まえ、政策提言を行っていききたい。

第3節 結婚資金障害の対象者分析

前述の親との同別居別の分析とは異なり、結婚障害別の分析を行った。こちらも、第13回出生基本調査独身者調査(2005)のデータを使用した。ここでは最大の問題だと言われている結婚資金障害が主に誰に影響を及ぼしているかという結果を得た。この分析では、「結婚資金が障害でない=0」と「結婚資金が障害である=1」と置いて分析している。

(1) 分析結果

■結婚資金

	係数	係数比率	P-値	有意性
18～19歳男	-0.45186496823	1.6129592718	0.00045151783036	**
20～24歳男	-0.28014654562	1	0.027652959888	**
25～29歳男	-0.27145705216	0.96898232871	0.029349300383	**
30～34歳男	-0.30086400142	1.0739522086	0.017872531028	**
18～19歳女	-0.509972971	1.4453437124	6.5914662956E-05	
20～24歳女	-0.35283854395	1	0.0052682398386	**
25～29歳女	-0.33871476858	0.95997099633	0.0079091622726	**
30～34歳女	-0.45548220869	1.2909083106	0.00038011095873	**

ここでの係数比率は男女それぞれで「20～24歳男」「20～24歳女」を基準として算出したものである。値が大きくなるほど、結婚資金の不足が障害となっていることを示している。若い層においてより障害となっていることが分かる。また、「25～29歳」に比べて、「30～34歳」において障害となっているから、年齢が上がれば、結婚資金の問題が解決されるとは限らない。

	係数	係数比率	P-値	有意性
--	----	------	-----	-----

中学校卒男	0.24342419895	0.93473787178	0.0023784895436	**
高校卒男	0.26041974579	1	7.1349605843E-05	
専修学校（高卒後）男	0.23059928197	0.88549077286	0.00099377948508	**
短大・高専男	0.27196078431	1.0443170639	0.00043576261401	**
女子大男	0	0	#NUM!	
大学・院男	0.21980919507	0.84405732909	0.0007000179054	**
中学校卒女	0.33053221289	1.5891333372	0.00041522626035	**
高校卒女	0.20799526707	1	0.0016995394683	**
専修学校（高卒後）女	0.21324483101	1.0252388624	0.0019588409342	**
短大・高専女	0.17303139935	0.83190065708	0.009216245605	**
女子大女	0.052645715821	0.25311016237	0.47098787156	
大学・院女	0.068943706515	0.33146766984	0.29507209457	

ここでの係数比率は男女それぞれで「高校卒男」「高校卒女」を基準として算出したものである。値が大きくなるほど、結婚資金の不足が障害となっていることを示している。低学歴において障害となっている確率が高い。女性の方が低学歴であることが障害に結びついている度合いが大きい。学歴は結婚資金の障害と相関関係があるといえる。

	係数	係数比率	P-値	有意性
主として農林漁業男	0.25600240096	1.0819205872	0.019594420528	**
自家営業男	0.1925349087	1.4385664908	0.00052402440366	**
専門職・管理職男	0.31947459835	0.86696804503	8.42E-22	
事務職・販売・サービス職男	0.27697426797	1	3.2538775485E-17	
現場労働男	0.37674543502	0.73517617528	2.0556056227E-26	
パート・臨時雇い男	0.19498669033	1.4204778157	2.605739181E-06	
無職男	0.15092447235	1.8351846036	0.0012173298229	**
学生男	0.099678560642	2.7786744329	0.00098396416019	**
主として農林漁業女	0	0	#NUM!	
自家営業女	0.19935752079	1.2233558762	0.023625707681	**
専門職・管理職女	0.19408289632	1.2566032307	5.8004662887E-09	
事務職・販売・サービス職女	0.24388519453	1	1.6180981367E-16	
現場労働女	0.2138720353	1.1403323215	0.00013953019538	**
パート・臨時雇い女	0.23016402823	1.0596147296	1.0378484606E-09	
無職女	0.14815926371	1.646101556	0.0026129490926	**
学生女	0.091872413301	2.6546074688	0.0076280123253	**

ここでの係数比率は男女それぞれで「事務職・販売・サービス職男」「事務職・販売・サービス職女」を基準として算出したものである。値が大きくなるほど、結婚資金の不足が障害となっていることを示している。低収入の職において障害となっている確率が高い。特に男女共に「自営業」「無職」「学生」において障害となっている確率が高い。職が結婚資金の問題に直接結びついていることは明らかである。

(2) 本節の要約

- ①低学歴・低収入の人ほど、結婚資金の不足が結婚への障害となっている傾向がある。
- ②年齢が上がれば、結婚資金の障害がなくなるとは一概に言えない。

第4章 一人暮らしの実態

10代後半から20代前半の若年層による実家を離れた一人暮らしの是非に関して、全国宅地建物取引業協会連合会及び全国宅地建物取引業保証協会が興味深いアンケートを実施している。調査期間は2011年2月21日から3月28日まで、対象者は日本全国の10代から60代以上までの男女で、有効回答数は約1,300件であった。

結果の概容として、全体としては賛成が87.8%、反対が12.2%となっており、一人暮らしを後押しする傾向が強い。賛成派の意見としては、「自立心が高まる」が68.0%と最も多く、以下「社会性を身につけることができる」24.3%、「自由になれる」6.0%と続いており、反対派の意見としては「経済的に無理」が45.9%、以下「未熟」、「必要が無い」がそれぞれ15.3%、14.0%となっている。若年層の成長を期待する声が大多数を占めていると言える。一人暮らしに伴う現実的な懸念事項である部屋の条件及び環境の条件に対する調査結果として、前者は家賃の額、部屋の間取り・広さ、通勤通学の時間が、後者は商店やスーパーなどの買い物施設が近いこと、最寄駅が近いこと、そして学校・職場に近いことがそれぞれ挙げられた。総じて、経済面での負担と物理的な移動時間の2点が一人暮らしを始める際に障壁となる。

更に対象を絞った興味深いアンケート結果から抜粋して一部紹介する。第一生命保険相互会社のシンクタンク、第一生命経済研究所で、全国に居住する20~39歳の一人暮らし未婚者男女260名を対象とした生活意識調査が2002年1月に行われた。そのうち、77.7%にあたる202名から回答を得ている。対象者の内訳を明記しておく、男性が74名、女性が128名であり、更に一人暮らし歴10年未満と10年以上とに分けられている。男性の場合、10年未満が43名、10年以上が31名、女性の場合は同順で95名、33名となっている。また、複数回答を可としている。

先述したアンケートから発展して、一人暮らしすることによるメリット・デメリットとは何か、といった視点から結果を分析していく。まずメリットに関しては、男女共に「時間を自由に使える」が9割以上の支持を得ている。また経済面や精神面での自立を実感している人々も半数近く、もしくはそれ以上いる。ここで特筆したいのが、「異性と自由に交際できる」と回答した割合である。男性の場合、一人暮らし歴10年未満の段階では39.5%であるのに対し、10年以上経つと58.1%と急上昇している。しかしその一方で、女性の場合10年未満では53.7%と半数以上の回答を得ているが、10年以上経つと27.3%と半減している。ここで、一人暮らしのデメリットに関してどのような回答が得られたのかを見ると、「結婚する気がなくなる」、「他人と生活できなくなる」といった点をデメリットとして捉えている割合は、10年未満の女性が前者において20.0%、後方で31.6%であったのに対し、10年以上経過すると前者で39.4%、後方で54.5%であり、ほぼ倍増している事が分かる。こうした結果から、前述した異性と自由な交際の機会として一人暮らしを捉える女性が年数を経ると半減することが、一人暮らしを長年続けることでその状態から脱することを望まなくなってしまうという現実が見受けられる。したがって、本稿において取り上げている未婚化問題において、一人暮らしをあまり長く続けてしまうことはかえって逆効果になってしまうが、時間的・精神的自由が増すことから、一人暮らしをすることで異性と交際を始める機会を掴める男女数が増加するであろう。他のデメリットと

して、「何かあった場合に不安である」や「生活費がかかる」、「家賃の負担が重い」といったものが上位に挙げられる。これらは男女ともに平均して約 6 割の回答を得ている。ここで再度注目したいのが、「結婚する気がなくなる」「他人と生活できなくなる」と回答した男性の割合である。10 年未満だと前者が 14.0%、後者が 9.4%であり、10 年以上経過すると 25.8%、16.1%となり、多少の増加は見られるものの他の選択肢と比較するとその増加分は僅かであることが分かる。したがって、男性の場合は一人暮らしを長年継続することが異性との交際及び結婚に至る障壁になるどころか、むしろ前述の通り、自由な交際ができると考える人の割合は 58.1%に増加している。

以上の 2 つの調査結果から、一人暮らしを後押しする声が多いこと、そして未婚化解消という側面から見た場合、結婚の前提条件である異性との交際の機会を設けるためにも一人暮らしは有効的であると言える。

第5章 政策提言

少子化が問題視されて以来、これまでに少子化対策として行われてきた政策は、子どもを持ちたい人たちが、希望通りに子どもを持てるように支援したり、子育てと仕事を両立しやすい社会を作ったりしようとするものであった。総じて結婚した人たちが子どもを持つことを支援する内容が中心であった。しかし、第1章で前述したように日本では未婚化が進み、これが少子化に拍車をかけていると考えられるため、我々は未婚者に対しての政策が必要であると考えた。また、未婚者の多くが親と同居していることが分析によって明らかになったため、このようなパラサイトシングルが親元を離れ自立することで結婚に踏み切りやすくすることを狙う。我々は、職と一人暮らしをセットにした支援策、若年層に一人暮らしを経験させて自立を促すための政策、以上2つの政策を提言する。

第1節 JOB AND HOUSE

(1) 政策の概要

本政策は、親と同居している低学歴・低収入の未婚者に対し職業と住居を提供することで、親との別居を促し、安定した収入を得られる職に就くことによって結婚における金銭的な障壁を取り除くことを目的とした政策である。分析の結果からパラサイトシングルには低学歴・低収入の職に就いている未婚者が多数を占めることを導き出した。また、結婚資金障害の対象者分析の結果から、彼らの多くは金銭的な問題によって結婚したくても結婚を妨げられてしまうことが判明した。おそらく収入の面で結婚して家族を養う余裕がないことがネックになっていると考える。したがって、親と別居することでパラサイトシングルが解消されるだけでは、結婚まで行き着かないため、収入の面を保証する職を提供することにも配慮した政策とした。具体的には、政府と企業が一体となって職の斡旋・働き手の受け入れ、寮やアパートなどの一人暮らしの住居を支援する。

(2) 政策の詳細

■政策の目的

親との別居、安定した収入の職に就くことで、結婚ができる状態を作り上げる。今回の政策ターゲットのパラサイトシングルは、低収入の人が多いため、職業と親との別居をセットにした支援を展開する。

■政策の対象：親と同居しており、低学歴・低収入の職に就いている未婚者

パラサイトシングルに多いのは、低学歴・低収入の未婚者であり、彼らが親と同居しているために自立出来なかったり、低収入がゆえに結婚への資金の余裕がなかったりするこ

とが、未婚につながっている。彼らが結婚へと向かえば、未婚問題は大きく改善され、政策の即効性があり、直接結果に表れるためこの政策の対象とする。

■職業斡旋

グラフ 1 斡旋する職の新規求人倍率（パートを除く）

専門的・技術的職業	
社会福祉専門の職業	1.43
販売類似の職業	3.52
事務的職業	
運輸・通信事務の職業	2.18
外勤事務の職業	6.69
保安の職業	4.63
生産工程・労務の職業	
金属材料製造の職業	1.43
化学製品製造の職業	1.46
窯業製品製造の職業	2.62
土石製品製造の職業	2.49
金属加工の職業	1.93
金属溶接・溶断の職業	1.56
輸送用機械組み立て・修理の職業	1.51
計器・光学機組み立ての職業	1.94
飲料・タバコ製造の職業	2.06
紡績の職業	2.39
衣服・繊維製品製造の職業	2.26
ゴム・プラスチック製品製造の職業	2.42
建設の職業	2.7

※厚生労働省「職業別一般職業紹介状況〔実数〕（常用（除パート））」より筆者作成

我々の政策で斡旋する職は、新規求人倍率（パートを除く）が比較的高いものを選択したため、このようになっている。生産工程・労務の職業が多くなっている。学歴や専門的な能力を持たない対象者が大半を占めると考えられるため、それらが不要であろう職業を選択した。生産工程・労務の職業は主に郊外、専門的・技術的職業・事務的職業は都市にも郊外に位置すると考えられる。比較的立地が郊外に多くなるため、一人暮らしの住居の支援は費用が抑えられるだろう。また、都市へのこだわりが強い対象者には、住居費用においてある程度の負担を求める必要があるだろう。

第2節 一人暮らしトライアル

(1) 政策の概要

この政策は、大学生を対象にして、大学在学中の短期間の一人暮らしを支援するものである。将来的にパラサイトシングルになる可能性のある大学生が、学生のうちに一人暮らしを経験することで、就職を機に親元を離れる割合が高くなると考え、将来のパラサイトシングルの増加を未然に防ぐ効果を狙った政策である。

(2) 政策の詳細

■政策の目的

一人暮らしの良さを実際に体験して理解してもらい、一人暮らしをする際のきっかけにしよう。

■政策の対象：大学生

我々はまず、未婚の若者が親元を離れるきっかけとして、結婚以外には主に進学と就職があると考えた。そして、2010年に、大手予備校である河合塾の同窓会サイト ALUMNI 会員の大学生約 400 名を対象として行われた調査によると、男子大学生の 53%、女子大学生の 64%は実家暮らしである。一人暮らしの学生の割合は男子で 40%、女子で 31%という結果であった。この調査結果によれば、大学進学をきっかけとして親元を離れて一人暮らしをする学生は半数以下であることが分かった。一方、社会人を対象とした調査も行われている。住宅・不動産ポータルサイトを運営する株式会社ネクストが、20代を中心とする実家暮らしもしくは一人暮らしをしている社会人男女を対象として 2011 年に行なった生活に関する意識調査によると、一人暮らしをしている社会人の 63.5%が、「実家暮らしの頃の生活と比べて快適度・満足度が上がった」と回答し、さらに 78.4%が「実家に戻りたくない」と回答した。また、実家暮らしをしている社会人の 59.6%は、「一人暮らしをしたいという気持ちがある」と回答した。この結果から、社会人の多くが一人暮らしを望んでいることが分かった。

このような調査結果を踏まえ、社会人に比べて自由な時間が多い大学生が、比較的余裕のある時期を選んで一人暮らしを体験することができるようにすることで、一人暮らしの利点を早い時期に理解でき、その後の就職をきっかけに親元を離れるという選択をしやすくなると考えた。また、大学進学を機に地方から進学してくる学生が周りに増えることから、一人暮らしへの関心が高くなることも特徴だ。以上が、私たちが提案する政策が大学生を対象とする理由である。

具体的には、この政策のために新たにアパートを建設すると、莫大な費用を要すると考えられるため、学校周辺もしくは沿線の賃貸アパートの空き室情報を賃貸会社から学校側に提供してもらい、政府がアパート経営者に対して補助金を支払うことによって学生たちは数ヶ月の短期間という条件で通常より安く部屋を借りることが出来るような制度をつくる。その後、一人暮らしを続けたいと感じた場合、その賃貸会社の部屋を借りれば新たな契約料を取らないなどのサービスを提供することで、賃貸会社は顧客を獲得でき、賃貸会社側にもこの政策に協力するメリットがあると考えられる。トライアル期間が終了し一人暮らしを続けなくても、短期間ではあるが学生時代に一人暮らしを経験することによって、一人暮らしのメリット、デメリットを理解できるうえ、トライアル期間に一人暮らしに対する不安を解消することで、就職先を選ぶ際に実家から離れた土地の企業を選ぶことが可能になり、親元を離れる選択をする可能性が高まり、若者の自立を促す効果があると考えられる。

■政策の種類

「一人暮らしトライアル」は主に 2 つに分ける。

- ・長期型トライアル (3ヶ月～6ヶ月)

大学に通学しながら日常生活の中で一人暮らしを体験してもらう。

- ・短期型トライアル (1ヶ月未満)

企業のインターンシップや定期のアルバイトをする際に、一人暮らしを体験してもらう。

〈長期型トライアル〉

3ヶ月から6ヶ月の期間で一人暮らしを体験してもらう。長期間の体験は「一人暮らしの良さ」を理解するには最適と考える。また、この経験が今後一人暮らしを始める際の不安解消の一助ともなるだろう。

〈短期型トライアル〉

インターンシップや定期のアルバイトの際に「一人暮らしトライアル」を利用してもらう。長期間のトライアルはしたくない人、少しだけ一人暮らしをしたいと考えている人へ向けて提供する。

■料金設定

グラフ 2 「一人暮らしトライアル」料金設定表

	円
実家暮らし収入 (家庭、奨学金、アルバイト、etc)	950350
実家暮らし支出	809550
余剰金	140800

	一人暮らし支出 (円)	実家暮らし支出 (円)
実家暮らし食費		105500
一人暮らし食費	144050	
実家暮らし娯楽・嗜好費		61750
一人暮らし娯楽・嗜好費	74000	
実家暮らし通学費		55150
一人暮らし通学費	14850	
計	232900	222400
一人暮らし超過額	10500	

トライアル余剰金	130300	130300
トライアル一月利用料金	15000	20000
差し引き額	40300	10300

※独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) 『平成 18 年度学生生活調査結果』より筆者作成

まず、実家暮らし生の収入 (家庭、奨学金、アルバイト、etc) から実家暮らし生の支出を差し引いた金額を半年間で実家暮らし生が自由に使える余剰金とおく。次に、一人暮らし生と実家暮らし生の支出を比較して一人暮らし生の支出の超過額を算出する。その金額を上述した余剰金から引き、余った金額をトライアルに利用可能な余剰金とする。「一人暮らしトライアル」を使ってもらう際に、親の追加的な負担があると障害となってしま

うため、利用料金を本人が負担できる範囲内に決定する。きりのいい数字でひと月「20000 円」までを半年間で負担することができるため、この金額に設定する。

第 3 節 パラサイトシングル税

(1) 政策の概要

1、2 節で述べた、現在パラサイトシングルになってしまっている人に対して行う支援策の問題は、親元を離れる誘引が働きにくいという点がある。彼らは基礎消費を同居する親に依存し、自分の趣味の追及などの付加価値消費に回せる可処分所得が相対的に大きくなるため、生活満足度が高い。その生活満足度の高さ故に親の元を離れないといったこともパラサイトシングル問題の根底にある。現状に満足してしまっている彼らに対して心理的な意識改革を促すのは難しい。そこで我々は彼らに経済的インセンティブを与えること、「パラサイトシングル税」を課すことが効果的だと考えた。この税制は「親との同居」を絶対的な悪として、それに対して悪党懲罰的に課すものではなく、社会に様々な影響を及ぼすパラサイトシングルの増加を抑制するという明確な目的・意義を持つ。「親との同居」には親と同居して大学に通う大学生や親の介護のために同居している人、親を扶養しているような人なども含まれるため、このように同居を余儀なくされている人に対しては控除措置を取る。この控除措置によって課税対象は我々が問題視するパラサイトシングルの人に絞られる。また、この制度によって集まった税金は 1 節・2 節で挙げた支援策の財源に充てられる。

(2) 政策の詳細

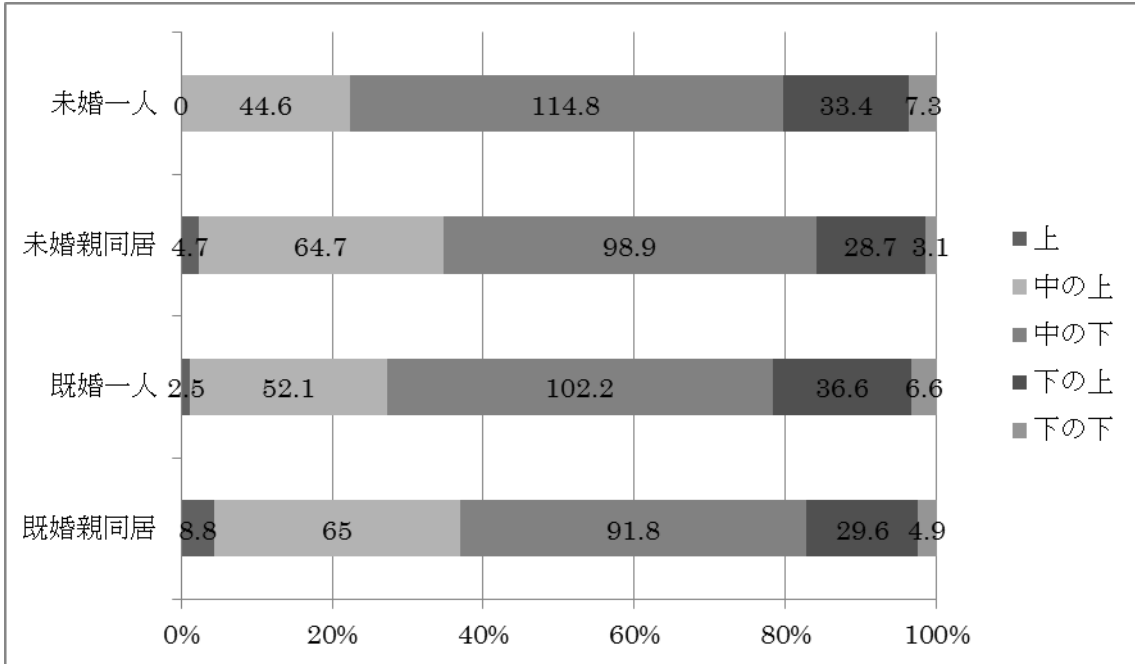
概要で述べたように、我々が提案するパラサイトシングルを対象とした「パラサイトシングル税」は 1 節・2 節で述べた 2 つの政策の財源として機能するほか、パラサイトシングルの人に経済的インセンティブを与えることで彼らの支援策への移行をより確実にする補助的な役割も持つ。

支援策の対象となるのはパラサイトシングルの中でも低所得の人になるが、彼らは基礎消費などを親に依存する現在の生活に満足してしまっている。これに対して課税をすることで低収入である彼らに負担感を与え、自立を促すことが最も効果的であると考え。親から自立した彼らに職業と住居の支援をするという面から、負担感はあるものの彼らにとっては非常に大きなメリットのある仕組みと言える。自立しても職が見つからず、住居がないといった問題も生じない。

この「パラサイトシングル税」は一連の支援策の補助的な役割だけでなく、それ自体に格差解消という大きな役割がある。パラサイトシングルの増加による社会的な悪影響の中には我々が先に示した未婚率の上昇・出生率の低下（少子化）や基礎的需要・住宅需要低迷による景気の減退のほかに若者の階層意識における格差という問題も存在する。SMM 調査の若者の階層意識調査によると、未婚で一人暮らしの人に比べて未婚で親と同居している人の方が現在の生活に満足している。また、未婚若者の生活水準を決める要因は男性の場合は自分の収入と親の経済的利用可能性、女性の場合は親の経済的利用可能性のみとなっている。つまり親と同居し、基礎消費を親に依存できるかできないかが若者たちの生活水準を決める大きな要因になってしまっている。親に依存できず一人暮らしをしている人にとってこういった

現状は不満であり、意識面への影響も考えられる。収入格差のない、同じ所得層の中でもこういった横の格差が生まれてしまっているのは問題である。「パラサイトシングル税」は生活水準が相対的に高くなってしまっているパラサイトシングルに課税をし、当然一人暮らしの人には課税をしないという仕組みゆえ、そういった格差の是正に大きく貢献する。また、この税を財源の一部とした支援策を通じてパラサイトシングルの数が減れば、こういった格差そのものがなくなっていくと考えられる

グラフ 3 若者の階層意識
【男女】



(出所) SSM 調査報告書「階層と結婚・家族」1995 年

新たに課税をすると負担増大に伴い国民からの反発も考えられるが、我々の構想する「パラサイトシングル税」はパラサイトシングルの問題意識を明確に伝えた上で行う。実際にパラサイトシングルの増加をもたらす社会的影響は、基礎消費低下によるマクロ景気の減退や少子化、労働者の階層意識における格差など、深刻なものが多い。それらの悪影響を抑制するという点で、我が国におけるパラサイトシングルの数を減少させる取り組みは非常に重要であり、その取り組みを補助する「パラサイトシングル税」という税制の導入に説得力が出る。

第 4 節 同別居と婚姻状況

未婚から結婚へ至る際に親との同別居がどのように関連しているのか、逆に同別居の状況が婚姻状況にどのような影響を及ぼしているのかを、以下のように分類しそれぞれの正当性を示す。

(1)未婚→同居

第 1 章(5)未婚者の実態より明らかである。

(2)同居→未婚

第3章第2節恋人の有無に関するロジスティック分析の結果より、低学歴・低収入且つ未婚の者ほど恋人がいないことが示されている。

また、低学歴・低収入の者ほど親と同居し、パラサイトシングル化する傾向にあることが、第3章第1節同別居の構造的要因の分析の結果として挙げられる。

したがって、恋人がいない者が低学歴・低収入層に多く、こうした人口層の同居率が高い。同居、恋人がいない、といった二つの状態のそれぞれの根底には、共通して若者の低学歴・低収入という問題が存在していると判断できる。従って同居、恋人がいない、の両者は不可分なもの我々は考えた。以上の論理から、上述の(1)で未婚であることが親との同居につながっていることが証明されているため、その逆の命題も真となる。

要するに、若者の低学歴・低収入といった問題に我々が着目している限り、親との同居の継続は未婚状態からの脱却を困難にするものであると言える。

(3)別居→結婚

第4章より、一人暮らしの未婚者を対象にしたアンケート結果から、一人暮らしは異性との自由な交際を比較的可能にすると判断できる。

また、第3章第3節結婚資金障害の対象者分析より、低学歴・低収入であることが結婚の障害となっていることが分かる。我々が、低学歴・低収入の者に職を提供し所得を増加させ、住居を提供し親との別居を促すことを政策提言として掲げることから、別居状態を継続させることで以前より高収入な職のもと十分な資金を蓄えることが可能になるであろう。

以上、異性との交際のおよび結婚資金障害の撤廃の2点が別居により解消されることで、結婚への道が開かれることが示される。

第6章 政策実施による展望

第1節 同居に伴う問題点及び解決策

実家暮らしをしている未婚者は、親に主に経済的に依存している。こうしたパラサイトシングルのおほとんどが、分析結果より低収入・低学歴の者であり、非正規雇用や低賃金労働に従事せざるを得ず、自立するには十分な資金がない場合が多いことが分かった。したがって、彼らに対してより高収入な職を提供し、親元を離れた一人暮らしに向けた支援をすることが最も効果的であると我々は考えた。そこで、職と同時に住居も提供することで、就業支援とその後の一人暮らし生活支援をセットにして行う政策を提言した。

また、精神面での依存も大きな問題となる。パラサイトシングルと呼ばれる未婚者は、身の回りのことを子どもの頃に引き続き親に任せていて、親離れができていない状態であると言える。親と同居している未婚者の生活満足度が、こうした理由から高くなっていることは、近年の未婚率の上昇に大いに影響していると考えられる。したがって、我々が提言する更なる政策に一人暮らしのトライアルがある。比較的時間に余裕のある学生のうちに、一人暮らしの経験を経ることで社会人となってからの一人暮らしへの不安を取り除き、親との別居を促すことができる。

第2節 別居から結婚への道しるべ

親と同居をしている未婚者は、以上のように経済的・精神的な自立心に乏しいわけだが、別居を勧めることはこうした自立の契機となる。経済的に自立し、自ら生計を立てる必要性に迫られると、生涯独身で単独で稼ぐよりも、将来的に夫婦二人三脚で共働きをした方が生涯所得は増す。税金を例にとると、配偶者や扶養者は所得控除の対象とされ優遇されているため、独身者にとっては不利となる。こうした観点から、親に依存出来なくなった分、パートナーの必要性をより一層感じ、異性との交際を積極的に求めるようになると我々は考えた。

また、精神面での自立は、家事を積極的にこなす、といった面で見られるであろう。こうした積極性は、家庭を築く際には不可欠である。女性の場合に限らず、近年では男性も家事を請け負い、夫婦で分担することで結婚、出産後も共働きを継続する夫婦も少なくない。

以上のように別居を促進することは、異性との交際の重要性を認識し結婚願望をより強く抱くインセンティブとなり得る。

先行論文・参考文献・データ出典

《先行論文》

岩上真珠（1999）「20代、30代未婚者の親との同別居構造-第11回出生動向基本調査独身者調査より-」『人口問題研究』、55-4

北村行伸・宮崎毅（2005）「結婚経験率と出生力の地域格差：実証的サーベイ」『Hi-Stat Discussion Paper Series』NO124

《参考文献》

藻谷浩介（2010）『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』角川書店

《データ出典》

信金中央金庫『少子・高齢化が日本経済に与える影響』

www3.keizaireport.com/report.php/RID/44473/

国立社会保障・人口問題研究所『平成20年度社会保障給付費（概要）』

www.ipss.go.jp/ss-cost/j/kyuhuhi-h20/h20_gaiyou.pdf

国立社会保障・人口問題研究所『少子化の現状と見通しに関する図式的解説』

木下茂『少子高齢・人口減少下における日本経済の将来像について』

www3.keizaireport.com/report.php/RID/124078/

株式会社第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部『20～30代の一人暮らし未婚者の生活意識調査』

group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/news/news0211.pdf

全国宅地建物取引業協会連合会、全国宅地建物取引業保証協会『一人暮らしに関する意識調査』

www.zentaku.or.jp/public/researchreport/.../2011fudosanishiki02.pdf

やまがた婚活応援団+『やまがた出会いセンターHP』

<http://yamakon.net/>

やまがたお見合い支援センター『やまがたお見合い支援センターHP』

<http://www.y-matching.jp/>

YOMIURI ONLINE『婚活でカップル234組誕生』

<http://www.yomiuri.co.jp/komachi/news/20101217-0YT8T00573.htm>

山形県『山形県HP』

<http://www.pref.yamagata.jp/>

茨城県いばらき出会いサポートセンター『いばらき出会いサポートセンターHP』

<http://www.ibccenet.com/>

INTERNATIONAL BUSINESS TIMES『いばらき出会いサポートセンターが成婚数 600 組を達成
サポーターは意欲的に情報交換』

<http://jp.ibtimes.com/articles/16591/20110325/1300983927.htm>

茨城県『茨城県 HP』

<http://www.pref.ibaraki.jp/>

えひめ結婚支援センター『えひめ結婚支援センターHP』

<http://www.msc-ehime.jp/>

愛媛県『愛媛県 HP』

<http://www.pref.ehime.jp/>

あきた結婚支援センター『あきた結婚支援センターHP』

<http://www.sukoyaka-akita.com/>

ひょうご出会いサポートセンター『ひょうご出会いサポートセンターHP』

<http://www.seishonen.or.jp/deai/deai.html>

とちぎ出会いサポート『とちぎ出会いサポート HP』

<http://www.tochigi-mirai.jp/index.html>

ながの結婚支援ネットワーク『ながの結婚支援ネットワーク HP』

<http://www.conpia-nagano.jp/network/>

やまぐち結婚応援団『やまぐち結婚応援団 HP』

<http://www.yamaguchi-kosodate.net/kekkon/>

婚ナビかがわ『婚ナビかがわ HP』

<http://www.konnavi-kagawa.com/>

おおいた出会い応援センター『おおいた出会い応援センターHP』

<https://www.oitadeai.jp/>

東京都『東京都 HP』

<http://www.metro.tokyo.jp/>

しながわマリッジサポート『しながわマリッジサポート HP』

<http://onet.rakuten.co.jp/entry/support/shinagawa/>

婚活お役立ちニュース『品川区の婚活が人気を集めるも、成婚は1組』

<http://marriage-blog.info/2275.html>

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）『平成 18 年度学生生活調査結果』
http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/data06.html

HOME' S 賃貸『地域ごとの平均家賃』
<http://realestate.homes.co.jp/>

株式会社ネクスト『実家暮らしと一人暮らしの生活に関する意識調査』
<http://www.next-group.jp/press/research/110411.pdf>

大学・大学生 LABO 『大学生の一人暮らしの割合』
<http://hp.univlabo.com/data/sumu---fudousan/yachin>

厚生労働省 HP
<http://www.mhlw.go.jp/index.shtml>